

事業承継等に関する支援について

【担当省庁】内閣府、経済産業省

これまで、京都府プロフェッショナル人材戦略拠点、国のプロフェッショナル人材事業をもとに、中小企業の中核人材、副業・兼業人材のマッチングだけでなく、事業承継を支援することで、京都府が培ってきた産業の多様性や魅力を次代に受け継いできたところ。

2024年の帝国データバンクの調査によると、京都府の休廃業企業の経営者年齢のうち「70代以上」が占める割合は7割を超えており、非常に高い傾向にある。今後、事業承継がスムーズに進まず、経営者の高齢化が進み、休廃業・解散の増加が懸念される場所。

一方で、事業承継時の経営者年齢が若い企業ほど事業再構築に取り組む傾向にあることから、年齢が若い後継候補者への事業承継を早めに行う有効性は高い。

ついでに、「事業承継・M&A補助金」において、後継候補者の年齢が若い場合は、補助率を高く設定するなど、事業承継を早い段階で行う施策の充実を図り、休廃業・解散の抑止に努めていただきたい。

また、休廃業により中小企業が長年培ってきた技術・ノウハウや働く場が失われる懸念が強まっており、厳しい経営環境にある中小企業の人材獲得において、大企業の人材を中小企業等で活用する大企業連携の取組への支援も必要となっている。

このような背景を踏まえ、国が運用する「大企業連携システム」を中小企業が活用しやすい仕組みにするなど、中小企業等で大企業人材の活用が進むよう取り組んでいただきたい。

【現状・課題等】

- 京都府では、全国に先駆けて、新商品・サービスの開発、販路開拓、生産性向上等に取り組む中小企業と中核人材等のマッチングを支援するほか、後継者不足に悩む中小企業に対して、コーディネーターが課題を聞き、後継希望者との事業譲渡契約の締結、マッチング後の事業継続まできめ細やかに対応してきたところ。
- 大企業連携においては、大企業では、セカンドキャリア支援制度等の人事施策が未整備であることや、中小企業等ではマッチングした人材をうまく活用できないなどの問題がある。また、国が運用する「大企業連携システム」では、中小企業等が求める人材の情報等が大企業の人事部で一旦ストップするため、適切なタイミングで情報を提供できないなどの課題がある。
- 一方で、京都府に本社を置く一部の大企業では、「大企業連携システム」に登録されている中小企業等が求める人材の情報等を、独自に開発したシステムに掲載することで、大企業の人材が情報を閲覧できる仕組みを構築しており、希望する従業員の中企業への出向を実現している。

京 都 府 の担当課	商工労働観光部 中小企業総合支援課(075-366-4356)
---------------	---------------------------------

【国の事業等】

■概算要求

〔中小企業庁〕

▶ 中小企業生産性革命推進事業 事項要求（令和 7 年度予算：3,400 億円）

中小企業者等の事業承継を後押しするため、事業承継前の設備投資等に係る費用や、M&A 時の専門家活用にかかる費用、M&A 後の PMI にかかる専門家費用や設備投資、廃業（再チャレンジに伴う）に係る費用の支援を実施

【京都府の取組】

■中小企業事業継続・承継支援強化事業（令和 7 年度予算 59 百万円）

- ▶ （公財）京都産業 21 に設置する京都中小企業事業継続・創生支援センターにおいて、コーディネーターによる個別相談・助言、セミナー開催などを通じて、府内中小企業の事業継続・承継支援を実施

■金融・経営一体型支援体制強化事業（令和 7 年度予算 560 百万円）

▶ 金融・経営一体型支援ネットワーク

厳しい経営環境にある中小企業の経営改革に向け、金融と経営が一体となった伴走支援体制を強化するため、金融機関と経営支援機関の橋渡しを行う特別経営指導員を府内 9 地域に配置。

また、特別経営指導員を核とするチームと京都府事業承継・引継ぎ支援センター等が連携し、事業承継と経営改善を一体的に支援。